

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年10月28日

上場会社名 株式会社インフォマート 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 藤田 尚武 TEL (03) 5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	1,861	11.9	455	3.6	458	4.0	267	9.7
19年12月期第3四半期	1,663	18.0	439	17.3	441	24.7	243	19.1
19年12月期	2,275	—	623	—	624	—	378	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	7,363	55	6,699	24
19年12月期第3四半期	7,146	77	5,997	20
19年12月期	11,017	34	9,282	43

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	2,638		2,220		84.2		61,099	15
19年12月期第3四半期	2,478		1,943		78.4		56,692	64
19年12月期	2,829		2,200		77.8		60,535	60

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	341		△411		△244		721	
19年12月期第3四半期	363		△468		△129		1,043	
19年12月期	564		△786		△20		1,036	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
19年12月期	—	—	1,550	00	—	—	3,960	00	5,510	00
20年12月期	—	—	2,840	00	—	—	—	—	—	—
20年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	2,840	00	5,680	00

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,740	20.4	747	19.9	750	20.2	413	9.0	11,349	57

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」別添8に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当社の属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成19年度（平成19年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約162兆円（前年比9.3%増）となり引き続き成長分野となっています。（経済産業省「平成19年度我が国のIT利活用に関する調査研究」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下にあつて、当社は当第3四半期（平成20年1月1日～9月30日）におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォーマート）」の業界標準化を目指し、フード業界の企業が商談、受発注、食の安心・安全を支える商品規格書の日常業務で活用いただける「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の3システムの利用拡大に取り組みました。

その結果、企業間電子商取引の需要及び食の安心・安全対策強化の高まりから「ASP事業」を中心に利用拡大が進み、当第3四半期末（平成20年9月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比1,030社増の18,063社（売り手企業：同992社増の15,373社、買い手企業：同38社増の2,690社）となりました。

以上から、当第3四半期の売上高は1,861,953千円と前年同期比198,632千円（11.9%）の増加となりました。利益面におきましては、サーバーの増設、営業体制強化のための増員によるコストが増加したものの、「ASP事業」の利用企業数拡大によるシステム使用料収入の増加により、営業利益は455,647千円と前年同期比15,851千円（3.6%）の増加、経常利益は458,904千円と前年同期比17,855千円（4.0%）の増加、当第3四半期純利益は267,628千円と前年同期比23,690千円（9.7%）の増加となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

①EMP事業

当期4月にシステム統合を行った「ASP商談システム」は、既存取引先、新規取引先との商談業務の効率化、社内の商談体制の改善を実現する「業界・取引先・社内グループウェア」として既存買い手企業、「ASP受発注システム」の利用企業を中心に、新規利用を推進いたしました。また、「ASP商談システム」の利用拡大により、売り手企業が掲載する「商品カタログ」等の情報量が増加したことから、「決済代行システム」及び「アウトレットマート」を利用する取引が活発になり、それぞれの取扱高が増加いたしました。

一方、従来の「食品食材市場」等の利用1年目の利用企業の解約数が新規数を上回り、当第3四半期末の「EMP事業」の利用企業数は、前期末比149社減の4,236社（売り手企業：同80社減の2,084社、買い手企業：同69社減の2,152社）となりました。

以上から、システム使用料収入が減少いたしました。また、「決済代行システム」及び「アウトレットマート」の取引に関する収入が増加し、当第3四半期の「EMP事業」の売上高は796,194千円と前年同期比1,944千円（0.2%）の増加となりました。

利用企業数の減少という状況につきましては、引き続き、「ASP商談システム」の日常業務での利用促進及び新規利用企業の獲得を重点的に進めることで、改善を図ってまいります。

②ASP事業

「ASP受発注システム」は、利用企業数の増加による利便性の向上、価格競争力により、引き続き、外食チェーンを中心に新規獲得が進み、当第3四半期末の買い手企業の稼働社数は前期末比82社増の499社となり、システム利用が順調に拡大いたしました。当第3四半期末の買い手企業の利用店舗数は11,014店舗（前期末比1,988店舗増）、売り手企業数は12,784社（同1,160社増）、当第3四半期のASP受発注取引高は2,975億円（前年同期比23.0%増）となりました。

「ASP規格書システム」は、昨今の食に関する事件等によるフード業界各社の食の安心・安全対策強化の流れを受け、商品の原材料や製造に関わる情報等が記載されている商品規格書の必要性が一層高まったことから、当第3四半期末の買い手企業の稼働社数は前期末比43社増の96社となり、システム利用が着実に拡大いたしました。当第3四半期末の売り手企業数は2,419社（前期末比763社増）、商品規格書掲載数は83,677アイテム（同33,220アイテム増）となりました。

以上から、当第3四半期末の「ASP事業」の利用企業数は、前期末比1,543社増の14,191社（売り手企業：同1,436社増の13,653社、買い手企業：同107社増の538社）となり、当第3四半期の「ASP事業」の売上高は1,065,759千円と前年同期比196,687千円（22.6%）の増加となりました。

(業績の推移)

(単位：千円)

決算年月		19年12月期					20年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期合計	1Q	2Q	3Q	合計
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	
売上高	EMP事業	259,822	270,797	263,629	269,222	1,063,471	264,114	272,705	259,373	796,194
	A S P事業	264,655	293,876	310,539	343,097	1,212,169	329,004	357,845	378,910	1,065,759
	合計	524,477	564,674	574,169	612,319	2,275,640	593,118	630,550	638,283	1,861,953
売上原価	EMP事業	97,988	107,137	98,581	111,134	414,840	111,785	123,888	117,872	353,545
	A S P事業	79,881	87,052	88,459	94,085	349,479	101,531	102,073	109,641	313,245
	合計	177,870	194,189	187,040	205,219	764,320	213,316	225,961	227,513	666,791
売上総利益	EMP事業	161,833	163,660	165,048	158,088	648,630	152,329	148,817	141,501	442,648
	A S P事業	184,773	206,824	222,080	249,012	862,689	227,472	255,772	269,269	752,513
	合計	346,606	370,484	387,128	407,100	1,511,320	379,801	404,589	410,770	1,195,161
販売費及び一般管理費		215,285	224,715	224,422	223,783	888,207	251,773	240,155	247,586	739,514
営業利益		131,321	145,769	162,706	183,316	623,112	128,028	164,434	163,184	455,647
経常利益		131,579	145,980	163,488	182,968	624,016	129,206	165,477	164,220	458,904
当期(四半期)純利益		72,766	80,236	90,935	134,559	378,497	74,982	96,535	96,110	267,628

売上総利益率	EMP事業	62.3%	60.4%	62.6%	58.7%	61.0%	57.7%	54.6%	54.6%	55.6%
	A S P事業	69.8%	70.4%	71.5%	72.6%	71.2%	69.1%	71.5%	71.1%	70.6%
	合計	66.1%	65.6%	67.4%	66.5%	66.4%	64.0%	64.2%	64.4%	64.2%
売上高販管費比率		41.0%	39.8%	39.1%	36.5%	39.0%	42.4%	38.1%	38.8%	39.7%
売上高経常利益率		25.1%	25.9%	28.5%	29.9%	27.4%	21.8%	26.2%	25.7%	24.7%

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

決算年月		19年12月期					20年12月期				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	1 Q	2 Q	3 Q	合計	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月		
EMP事業	新規数	売り手	176	373	231	201	981	219	277	240	736
		買い手	121	166	146	125	558	135	141	128	404
		合計	297	539	377	326	1,539	354	418	368	1,140
	解約数	売り手	△199	△268	△251	△252	△970	△215	△327	△274	△816
		買い手	△127	△141	△138	△149	△555	△138	△193	△142	△473
		合計	△326	△409	△389	△401	△1,525	△353	△520	△416	△1,289
	増減数	売り手	△23	105	△20	△51	11	4	△50	△34	△80
		買い手	△6	25	8	△24	3	△3	△52	△14	△69
		合計	△29	130	△12	△75	14	1	△102	△48	△149
	期末 利用 企業数	売り手	2,130	2,235	2,215	2,164	-	2,168	2,118	2,084	-
		買い手	2,212	2,237	2,245	2,221	-	2,218	2,166	2,152	-
		合計	4,342	4,472	4,460	4,385	-	4,386	4,284	4,236	-
ASP事業	新規数	売り手	861	717	779	628	2,985	403	593	677	1,673
		買い手	25	39	38	40	142	39	49	48	136
		合計	886	756	817	668	3,127	442	642	725	1,809
	解約数	売り手	△35	△55	△55	△105	△250	△79	△76	△82	△237
		買い手	△5	△6	△4	△7	△22	△11	△12	△6	△29
		合計	△40	△61	△59	△112	△272	△90	△88	△88	△266
	増減数	売り手	826	662	724	523	2,735	324	517	595	1,436
		買い手	20	33	34	33	120	28	37	42	107
		合計	846	695	758	556	2,855	352	554	637	1,543
	期末 利用 企業数	売り手	10,308	10,970	11,694	12,217	-	12,541	13,058	13,653	-
		買い手	331	364	398	431	-	459	496	538	-
		合計	10,639	11,334	12,092	12,648	-	13,000	13,554	14,191	-
合計 [FOODS Info Mart利用企業数]	調整値	売り手	-	-	-	-	-	△119	△284	△364	-
		買い手	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		合計	-	-	-	-	-	△119	△284	△364	-
	期末 利用 企業数	売り手	12,438	13,205	13,909	14,381	-	14,590	14,892	15,373	-
		買い手	2,543	2,601	2,643	2,652	-	2,677	2,662	2,690	-
合計	14,981	15,806	16,552	17,033	-	17,267	17,554	18,063	-		

(注) 事業別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数を表示しており、「FOODS Info Mart」全体合計は、重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。「調整値」は、主に既存のASP事業の利用企業で、該当期においてEMP事業の「ASP商談システム」を新規で利用開始した利用企業数となっております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、2,638,402千円（前期末比190,668千円減少）となりました。

流動資産については、主な要因として、法人税等及び配当金の支払による現金及び預金の減少により、1,500,959千円（前期末比371,090千円減少）となりました。

固定資産については、主な要因として、「FOODS Info Mart」のシステム開発によるソフトウェアの増加162,691千円により、1,137,443千円（前期末比180,421千円増加）となりました。

流動負債については、主な要因として、法人税等の支払による未払法人税等の減少131,442千円により、417,753千円（前期末比211,150千円減少）となりました。

純資産については、当第3四半期純利益267,628千円の計上及び配当金の支払247,146千円により、繰越利益剰余金が20,482千円増加し、2,220,648千円（前期末比20,482千円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、721,718千円と前期末に比べて314,937千円の減少となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、341,880千円となりました。主な収入は、税引前第3四半期純利益457,192千円、減価償却費227,632千円であり、主な支出は、法人税等の支払305,980千円であります。

投資活動による資金の減少は、411,882千円となりました。主な支出要因は、「FOODS Info Mart」のシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出392,258千円であります。

財務活動による資金の減少は、244,936千円となりました。主な支出は、第1四半期3月及び当第3四半期8月に実施した配当金の支払による支出244,936千円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、引き続き、「EMP事業」の「ASP商談システム」、「ASP事業」の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、3システムの利用拡大を推進し、フード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けて事業を拡大してまいります。また、「FOODS Info Mart」のさらなる利便性の向上、機能の拡充、安定稼働を目的としたシステム開発及びサーバー体制の強化にも積極的に取り組んでまいります。

以上から、「利用企業数の増加」及び「月額顧客単価の上昇」を目標に、継続的な成長と収益性の向上を迫及してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、上記3システムの利用拡大により、前回公表（平成20年2月13日発表）の業績予想から変更はなく、売上高は2,740百万円（前期比20.4%増）、営業利益は747百万円（同19.9%増）、経常利益は750百万円（同20.2%増）、当期純利益は413百万円（同9.0%増）となっております。

	平成19年12月期 通期実績	平成20年12月期 通期予想	前期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
売上高	2,275	2,740	20.4
営業利益	623	747	19.9
経常利益	624	750	20.2
当期純利益	378	413	9.0

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		543,447		619,153		735,646	
2 売掛金		458,872		506,519		540,447	
3 有価証券		500,471		302,564		501,009	
4 たな卸資産		3,454		3,169		3,053	
5 繰延税金資産		59,840		50,909		64,124	
6 その他		35,588		35,847		42,767	
貸倒引当金		△18,443		△17,205		△14,998	
流動資産合計		1,583,231	63.9	1,500,959	56.9	1,872,049	66.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	33,691		46,280		32,317	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		774,857		1,014,637		851,945	
(2) その他		35,891		22,736		8,692	
無形固定資産合計		810,749		1,037,373		860,638	
3 投資その他の資産		50,794		53,788		64,065	
固定資産合計		895,234	36.1	1,137,443	43.1	957,021	33.8
資産合計		2,478,466	100.0	2,638,402	100.0	2,829,071	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		142,828		151,479		221,510		
2 未払金		32,999		40,615		37,137		
3 未払費用		26,543		23,669		30,306		
4 前受金		128,494		100,357		115,279		
5 未払法人税等		129,176		51,721		183,164		
6 賞与引当金		31,949		27,599		—		
7 その他	※2	43,117		22,310		41,505		
流動負債合計		535,109	21.6	417,753	15.8	628,904	22.2	
負債合計		535,109	21.6	417,753	15.8	628,904	22.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		938,850	37.9	999,975	37.9	999,975	35.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		375,125		436,750		436,750		
資本剰余金合計		375,125	15.1	436,750	16.6	436,750	15.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		5,241		5,241		5,241		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		623,640		778,682		758,199		
利益剰余金合計		628,881	25.4	783,923	29.7	763,441	27.0	
株主資本合計		1,942,856	78.4	2,220,648	84.2	2,200,166	77.8	
II 新株予約権								
1 新株引受権		500		—		—		
新株予約権合計		500	0.0	—	—	—	—	
純資産合計		1,943,356	78.4	2,220,648	84.2	2,200,166	77.8	
負債純資産合計		2,478,466	100.0	2,638,402	100.0	2,829,071	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,663,320	100.0		1,861,953	100.0		2,275,640	100.0
II 売上原価			559,100	33.6		666,791	35.8		764,320	33.6
売上総利益			1,104,220	66.4		1,195,161	64.2		1,511,320	66.4
III 販売費及び一般管理費			664,423	39.9		739,514	39.7		888,207	39.0
営業利益			439,796	26.5		455,647	24.5		623,112	27.4
IV 営業外収益			1,375	0.0		3,256	0.2		2,298	0.1
V 営業外費用	※1		123	0.0		—	—		1,394	0.1
経常利益			441,048	26.5		458,904	24.7		624,016	27.4
VI 特別損失	※2		57	0.0		1,711	0.1		85	0.0
税引前第3四半期 (当期) 純利益			440,990	26.5		457,192	24.6		623,931	27.4
法人税、住民税及び 事業税		203,111			176,057			255,467		
法人税等調整額		△6,059	197,052	11.8	13,506	189,564	10.2	△10,034	245,433	10.8
第3四半期(当期) 純利益			243,937	14.7		267,628	14.4		378,497	16.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	8,300	8,300	8,300
剰余金の配当	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	8,300	8,300	8,300
平成19年9月30日残高(千円)	938,850	375,125	375,125

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	16,600
剰余金の配当	—	△159,073	△159,073	△159,073
第3四半期純利益	—	243,937	243,937	243,937
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	84,864	84,864	101,464
平成19年9月30日残高(千円)	5,241	623,640	628,881	1,942,856

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500	1,841,892
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	16,600
剰余金の配当	—	—	—	△159,073
第3四半期純利益	—	—	—	243,937
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	101,464
平成19年9月30日残高(千円)	—	—	500	1,943,356

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	999,975	436,750	436,750
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年9月30日残高(千円)	999,975	436,750	436,750

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	5,241	758,199	763,441	2,200,166
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△247,146	△247,146	△247,146
第3四半期純利益	—	267,628	267,628	267,628
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	20,482	20,482	20,482
平成20年9月30日残高(千円)	5,241	778,682	783,923	2,220,648

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	—	2,200,166
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△247,146
第3四半期純利益	—	—	—	267,628
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	20,482
平成20年9月30日残高(千円)	—	—	—	2,220,648

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	930,550	366,825	366,825
事業年度中の変動額			
新株の発行	69,425	69,925	69,925
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	69,425	69,925	69,925
平成19年12月31日残高 (千円)	999,975	436,750	436,750

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当	—	△159,073	△159,073	△159,073
当期純利益	—	378,497	378,497	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	219,424	219,424	358,774
平成19年12月31日残高 (千円)	5,241	758,199	763,441	2,200,166

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	新株引受権	
平成18年12月31日残高 (千円)	—	—	500	1,841,892
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当	—	—	—	△159,073
当期純利益	—	—	—	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	△500	△500
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△500	358,274
平成19年12月31日残高 (千円)	—	—	—	2,200,166

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前第3四半期 (当期) 純利益		440,990	457,192	623,931
2 減価償却費		172,781	227,632	235,839
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		9,769	2,206	6,325
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		31,949	27,599	—
5 受取利息及び受取配当金		△1,374	△3,256	△2,296
6 株式交付費		123	—	1,394
7 固定資産除却損		57	1,711	85
8 売上債権の増減額 (△は増加)		13,080	33,928	△68,494
9 仕入債務の増減額 (△は減少)		△52,742	△70,031	25,940
10 前受金の増減額 (△は減少)		6,621	△14,921	△6,594
11 その他		△29,471	△16,556	△24,248
小計		591,785	645,505	791,880
12 利息及び配当金の受取額		1,251	2,355	2,125
13 法人税等の支払額		△229,336	△305,980	△229,336
営業活動による キャッシュ・フロー		363,700	341,880	564,669
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入に よる支出		—	—	△200,000
2 有形固定資産の取得に よる支出		△11,481	△29,137	△14,511
3 無形固定資産の取得に よる支出		△455,813	△392,258	△557,014
4 保証金の返却による収入		—	10,000	—
5 その他		△813	△487	△14,537
投資活動による キャッシュ・フロー		△468,108	△411,882	△786,063
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		16,476	—	137,455
2 配当金の支払額		△146,359	△244,936	△157,616
財務活動による キャッシュ・フロー		△129,882	△244,936	△20,160
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少)		△234,291	△314,937	△241,553
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,278,209	1,036,656	1,278,209
VI 現金及び現金同等物の第3 四半期末(期末)残高	※	1,043,918	721,718	1,036,656

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 同左  (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 同左  (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利 用)については社内における見込 利用期間(5年以内)による定額 法を採用しております。 商標権については10年で償却し ております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しており ます。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込み額 に基づき当第3四半期会計期間負 担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 _____
5 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価格の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____	(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	(既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。	_____

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,740千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,368千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,710千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のう え、金額の重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しておりま す。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 営業外費用のうち主要なもの —————	※1 営業外費用のうち主要なもの —————	※1 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,394千円
※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 57千円	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,711千円	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 85千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 9,397千円 無形固定資産 163,102千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,586千円 無形固定資産 213,573千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,368千円 無形固定資産 222,046千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	当第3四半期 会計期間増加 (株)	当第3四半期 会計期間減少 (株)	当第3四半期 会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	33,960	310	—	34,270
合計	33,960	310	—	34,270
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加310株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
提出会社	平成12年10月新株引受権 (第2回) (注) 1, 2, 3	普通株式	1,000	—	—	1,000	50,000

(注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	53,118	1,550	平成19年6月30日	平成19年9月19日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	当第3四半期 会計期間増加 (株)	当第3四半期 会計期間減少 (株)	当第3四半期 会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,345	—	—	36,345
合計	36,345	—	—	36,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	103,219	2,840	平成20年6月30日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	当事業年度増加 (株)	当事業年度減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	33,960	2,385	—	36,345
合計	33,960	2,385	—	36,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加2,385株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行2,385株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成12年10月新株引受権 (第2回) (注) 1, 2, 3	普通株式	1,000	—	1,000	—	—

(注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. 当事業年度の減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	53,118	1,550	平成19年6月30日	平成19年9月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 543,447千円 MMF 500,471千円 現金及び現金同等物 <u>1,043,918千円</u>	※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 619,153千円 MMF 302,564千円 預入が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 200,000千円 現金及び現金同等物 <u>721,718千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 735,646千円 MMF 501,009千円 預入が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 200,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,036,656千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	500,471

当第3四半期会計期間末(平成20年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	302,564

前事業年度末(平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	501,009

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 56,692円64銭	1株当たり純資産額 61,099円15銭	1株当たり純資産額 60,535円60銭
1株当たり第3四半期 純利益 7,146円77銭	1株当たり第3四半期 純利益 7,363円55銭	1株当たり当期純利益 11,017円34銭
潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 5,997円20銭	潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 6,699円24銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 9,282円43銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,943,356	2,220,648	2,200,166
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	500	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,942,856	2,220,648	2,200,166
期末の普通株式の数(株)	34,270	36,345	36,345

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期 (当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	243,937	267,628	378,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	243,937	267,628	378,497
普通株式の期中平均株式数(株)	34,133	36,345	34,355
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	6,542	3,604	6,421
(うち新株引受権(株))	(1,124)	—	(1,010)
(うち新株予約権(株))	(5,418)	(3,604)	(5,411)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 2,000株(上限とする)  
(発行済株式総数に対する割合5.5%)
- (3) 株式の取得価額の総額 400,000千円(上限とする)
- (4) 取得期間 平成20年10月29日から平成21年3月25日

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。